



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月9日
東

上場会社名 株式会社第四北越フィナンシャルグループ 上場取引所
コード番号 7327 URL <https://www.dhfg.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 殖栗 道郎
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 三島 康人 TEL 025-224-7111
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月2日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円、小数点第1位未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	194,646	6.9	41,112	33.1	29,349	38.4
2024年3月期	182,058	22.3	30,868	23.2	21,203	19.3

(注) 包括利益 2025年3月期 △11,612百万円(-%) 2024年3月期 94,399百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	335.91	—	5.9	0.3	21.1
2024年3月期	237.35	—	4.6	0.2	16.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 -百万円 2024年3月期 -百万円

(注) 1. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

2. 2024年3月期については、会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。なお、会計方針の変更の詳細につきましては、添付資料P. 13をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	10,977,796	478,870	4.3	5,487.84
2024年3月期	11,138,009	499,902	4.4	5,706.68

(参考) 自己資本 2025年3月期 478,864百万円 2024年3月期 499,883百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

3. 2024年3月期については、会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。なお、会計方針の変更の詳細につきましては、添付資料P. 13をご覧ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△255,788	186,554	△9,431	2,145,045
2024年3月期	294,419	△90,170	△10,509	2,223,711

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年3月期 (分割後換算)	円 銭 —	円 銭 70.00 (35.00)	円 銭 —	円 銭 75.00 (37.50)	円 銭 145.00 (72.50)	百万円 6,535	% 30.8	% 1.4
2025年3月期 (分割後換算)	—	112.00 (56.00)	—	75.00	— (131.00)	11,687	39.8	2.3
2026年3月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00		40.5	

(注) 1. 2024年3月期配当金の内訳

第2四半期末配当金 普通配当65円00銭、記念配当5円00銭

期末配当金 普通配当70円00銭、記念配当5円00銭

2. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2025年3月期の第2四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。2025年3月期の期末配当金については当該株式分割後の金額を記載し、年間配当金合計は株式分割の実施により単純合算できないため「—」として記載しております。

なお、株式分割を考慮した場合の2024年3月期の年間配当金合計は72円50銭、2025年3月期の年間配当金は131円00銭となります。

3. 配当金総額には、信託型株式報酬制度及び従業員持株会専用信託（E-Ship信託）の信託口に対する配当金支払額（2024年3月期 103百万円、2025年3月期 263百万円）を含んでおります。配当性向は、この配当金総額を親会社株主に帰属する当期純利益で除して算出しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,400	14.6	16,100	9.8	184.50
通 期	48,000	16.7	33,000	12.4	378.18

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期	91,885,956株	2024年3月期	91,885,956株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期	4,626,872株	2024年3月期	4,289,842株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2025年3月期	87,370,252株	2024年3月期	89,329,990株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	9,635	13.7	8,474	13.1	8,537	13.7	8,577	7.3
2024年3月期	8,469	1.7	7,490	0.6	7,506	0.8	7,992	7.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	98.17	—
2024年3月期	89.47	—

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益については、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	324,235	320,326	98.7	3,670.97
2024年3月期	325,444	321,160	98.6	3,666.38

(参考) 自己資本 2025年3月期 320,326百万円 2024年3月期 321,160百万円

- (注) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。
2. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産については、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

[添付資料の目次]

1 . 経営成績・財政状態の概況	P. 2
(1) 経営成績の概況	P. 2
(2) 財政状態の概況	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2 . 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3 . 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(追加情報)	P. 12
(会計方針の変更)	P. 13
(セグメント情報)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 16
4 . 個別財務諸表及び主な注記	P. 18
(1) 貸借対照表	P. 18
(2) 損益計算書	P. 20
(3) 株主資本等変動計算書	P. 21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	P. 21
(継続企業の前提に関する注記)	P. 21

※2025年3月期決算説明資料

1. 経営成績・財政状態の概況

(1) 経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)の国内経済を顧みますと、物価上昇の影響などから一部に弱めの動きが見られたものの、インバウンド需要や輸出の増加などから企業収益が改善し、個人消費についても雇用・所得環境の改善などにより堅調に推移したことから、全体として緩やかな回復となりました。

当社グループの主要な営業基盤である新潟県内の経済につきましては、令和6年能登半島地震や原材料高の影響などから一部に弱い動きが見られたものの、企業収益および個人消費が改善し、総じて緩やかな持ち直しの動きとなりました。

為替相場は、年度初に1ドル=151円台で始まったのち、日米の金利差拡大などを背景に7月には約37年半ぶりとなる1ドル=162円まで円安が進行しました。その後、7月の日本銀行による利上げや米国の景気後退を示唆する経済指標に加え、9月にはFRB(連邦準備制度理事会)が利下げに着手したことなどを受けて、1ドル=139円台まで円高が進行しましたが、11月の米国大統領選挙の結果を受けたインフレ観測などから、12月には再び1ドル=158円台まで円安が進みました。その後、2025年1月の日本銀行による追加利上げや米国の関税政策による景気後退懸念等を受け、年度末は1ドル=149円台となりました。

株式相場は、日経平均株価が年度初に40,000円台で始まったのち、海外投資家による資金流入の拡大などを背景に、7月には終値ベースで史上最高値となる42,224円を記録しました。その後、米国の景気後退懸念の高まりなどから、8月5日には1987年のブラックマンデーを上回る歴史的な大暴落となりましたが、次第に市場の動揺は収まり、12月には一時40,000円台を回復しました。2025年に入り、米国の関税政策に対する警戒感の強まりなどから、2月中旬以降株価は下落基調を強め、年度末には35,000円台となりました。

長期金利の指標となる10年国債利回りは、年度初の0.74%台から、日本銀行による金融政策正常化の流れを受け5月には一時1.1%をつけました。その後、8月の日経平均株価急落に伴い一時0.75%台へ低下しましたが、2025年1月の日本銀行による今年度2回目となる追加利上げを受けて、年度末は1.48%台となりました。

このような金融経済環境のもと、当連結会計年度の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金等の資金運用収益の増加により前年度比125億87百万円増加し、1,946億46百万円となりました。

経常費用は、預金利息等の資金調達費用の増加により前年度比23億44百万円増加し、1,535億34百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年度比102億43百万円増加し、411億12百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比81億46百万円増加し、293億49百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりとなりました。

・銀行業

経常収益は前年度比118億6百万円増加し、1,608億34百万円、セグメント利益は前年度比97億10百万円増加し、351億27百万円となりました。

・リース業

経常収益は前年度比9億29百万円増加し、216億57百万円、セグメント利益は前年度比1億36百万円増加し、10億60百万円となりました。

・証券業

経常収益は前年度比45百万円減少し、51億74百万円、セグメント利益は前年度比90百万円減少し、19億48百万円となりました。

②今後の見通し

2026年3月期の連結業績につきましては、連結経常利益は480億円、親会社株主に帰属する当期純利益は330億円を見込んでおります。

なお、業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の修正が必要となった場合は速やかに開示いたします。

(2) 財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態につきまして、総資産は前年度末比1,602億円減少し、10兆9,777億円となりました。また、純資産は前年度末比210億円減少し、4,788億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、預金は前年度末比233億円増加し、8兆5,220億円となりました。また、譲渡性預金は前年度末比52億円増加し、2,120億円となりました。

貸出金は前年度末比1,501億円増加し、5兆5,805億円となりました。

有価証券は前年度末比1,671億円減少し、2兆9,048億円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金が増加したことなどから2,557億円の流出（前年度比5,502億円減少）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還が取得を上回ったことなどから1,865億円の流入（前年度比2,767億円増加）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払及び自己株式の取得などから94億円の流出（前年度比10億円増加）となりました。

この結果、現金及び現金同等物は前年度末比786億円減少し、期末残高は2兆1,450億円となりました。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、金融グループの公共性に鑑み、将来にわたって株主各位に報いていくために、収益基盤の強化に向けた内部留保の充実を考慮しつつ、安定的な株主還元を継続することを基本方針としております。具体的には、1株当たり配当金は原則として累進的とし、配当性向は40%程度とします。自己株式の取得は業績や市場環境等を総合的に考慮したうえで機動的に実施します。

2025年3月期の期末配当につきましては、1株当たり70円を予定しておりましたが、当期の業績および株主還元方針に鑑み、1株当たり5円増配し75円とすることといたしました。

これにより、中間配当56円（株式分割考慮後で換算した配当額）と合わせた当期の年間配当金は1株につき131円となり、配当金と自己株式取得額12億円（信託型株式報酬制度による取得額を除く）を合わせた総還元率は43.9%となります。

2026年3月期の業績予想および株主還元方針等を踏まえて総合的に検討した結果、2026年3月期の1株当たり年間配当金につきましては、前期比19円増配の150円となる予定であります。

なお、詳細は2025年5月9日公表の「「剰余金の配当(増配)」および「2026年3月期 配当予想(増配)」に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、IFRS適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
現金預け金	2,230,849	2,147,289
買入金銭債権	17,106	14,121
商品有価証券	2,452	2,243
金銭の信託	4,966	4,947
有価証券	3,072,041	2,904,886
貸出金	5,430,402	5,580,589
外国為替	29,802	26,461
その他資産	256,040	206,444
有形固定資産	55,948	54,179
建物	16,740	16,701
土地	30,240	29,808
リース資産	161	227
建設仮勘定	342	253
その他の有形固定資産	8,463	7,188
無形固定資産	8,893	6,741
ソフトウェア	7,857	6,028
リース資産	33	17
その他の無形固定資産	1,002	695
退職給付に係る資産	35,779	32,977
繰延税金資産	2,216	8,348
支払承諾見返	21,078	19,352
貸倒引当金	△29,569	△30,784
資産の部合計	11,138,009	10,977,796
負債の部		
預金	8,498,683	8,522,003
譲渡性預金	206,769	212,011
売現先勘定	202,184	166,011
債券貸借取引受入担保金	375,528	367,662
借入金	1,167,666	965,660
外国為替	385	749
信託勘定借	14,813	20,198
その他負債	124,318	208,763
賞与引当金	2,565	2,581
役員賞与引当金	148	171
株式報酬引当金	774	931
退職給付に係る負債	760	745
役員退職慰労引当金	47	53
睡眠預金払戻損失引当金	1,058	814
偶発損失引当金	1,935	1,726
債務保証損失引当金	2	—
固定資産解体費用引当金	1,026	1,012
特別法上の引当金	24	28
繰延税金負債	13,534	3,566
再評価に係る繰延税金負債	4,800	4,878
支払承諾	21,078	19,352
負債の部合計	10,638,106	10,498,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	102,980	102,987
利益剰余金	309,972	331,103
自己株式	△7,638	△8,692
株主資本合計	435,315	455,399
その他有価証券評価差額金	12,026	△16,967
繰延ヘッジ損益	29,163	22,085
土地再評価差額金	5,562	5,281
退職給付に係る調整累計額	17,815	13,064
その他の包括利益累計額合計	64,568	23,464
非支配株主持分	19	6
純資産の部合計	499,902	478,870
負債及び純資産の部合計	11,138,009	10,977,796

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
経常収益	182,058	194,646
資金運用収益	99,006	115,106
貸出金利息	49,460	55,033
有価証券利息配当金	39,065	46,816
コールローン利息及び買入手形利息	△15	83
預け金利息	1,466	5,057
その他の受入利息	9,030	8,114
信託報酬	146	145
役務取引等収益	36,033	36,090
その他業務収益	37,910	36,800
その他経常収益	8,961	6,504
償却債権取立益	752	835
その他の経常収益	8,209	5,668
経常費用	151,190	153,534
資金調達費用	34,738	41,524
預金利息	560	4,910
譲渡性預金利息	11	98
コールマネー利息及び売渡手形利息	△6	—
売現先利息	9,650	9,291
債券貸借取引支払利息	16,683	19,274
借入金利息	27	50
その他の支払利息	7,812	7,898
役務取引等費用	10,772	10,976
その他業務費用	30,395	32,056
営業経費	63,338	62,661
その他経常費用	11,943	6,314
貸倒引当金繰入額	3,274	4,047
その他の経常費用	8,669	2,267
経常利益	30,868	41,112
特別利益	1,512	393
固定資産処分益	60	379
段階取得に係る差益	109	—
負ののれん発生益	1,343	—
固定資産解体費用引当金戻入益	—	13
特別損失	2,622	330
固定資産処分損	362	233
減損損失	1,039	92
金融商品取引責任準備金繰入額	7	4
退職給付費用	187	—
固定資産解体費用引当金繰入額	1,026	—
税金等調整前当期純利益	29,758	41,176
法人税、住民税及び事業税	9,198	10,524
法人税等調整額	△644	1,300
法人税等合計	8,553	11,825
当期純利益	21,204	29,350
非支配株主に帰属する当期純利益	1	0
親会社株主に帰属する当期純利益	21,203	29,349

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	21,204	29,350
その他の包括利益	73,194	△40,962
その他有価証券評価差額金	31,913	△28,994
繰延ヘッジ損益	28,875	△7,078
土地再評価差額金	—	△139
退職給付に係る調整額	12,406	△4,750
包括利益	94,399	△11,612
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	94,398	△11,613
非支配株主に係る包括利益	1	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	102,980	294,499	△3,066	424,413
当期変動額					
剰余金の配当			△5,892		△5,892
親会社株主に帰属する当期純利益			21,203		21,203
自己株式の取得				△4,728	△4,728
自己株式の処分		0		157	157
土地再評価差額金の取崩			162		162
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	15,472	△4,571	10,901
当期末残高	30,000	102,980	309,972	△7,638	435,315

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△19,886	288	5,724	5,409	△8,463	－	415,949
当期変動額							
剰余金の配当							△5,892
親会社株主に帰属する当期純利益							21,203
自己株式の取得							△4,728
自己株式の処分							157
土地再評価差額金の取崩							162
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,913	28,875	△162	12,406	73,032	19	73,051
当期変動額合計	31,913	28,875	△162	12,406	73,032	19	83,952
当期末残高	12,026	29,163	5,562	17,815	64,568	19	499,902

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	102,980	309,972	△7,638	435,315
当期変動額					
剰余金の配当			△8,358		△8,358
親会社株主に帰属する当期純利益			29,349		29,349
自己株式の取得				△1,517	△1,517
自己株式の処分		0		464	464
土地再評価差額金の取崩			140		140
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5			5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	6	21,131	△1,053	20,083
当期末残高	30,000	102,987	331,103	△8,692	455,399

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,026	29,163	5,562	17,815	64,568	19	499,902
当期変動額							
剰余金の配当							△8,358
親会社株主に帰属する当期純利益							29,349
自己株式の取得							△1,517
自己株式の処分							464
土地再評価差額金の取崩							140
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,994	△7,078	△280	△4,750	△41,103	△12	△41,115
当期変動額合計	△28,994	△7,078	△280	△4,750	△41,103	△12	△21,031
当期末残高	△16,967	22,085	5,281	13,064	23,464	6	478,870

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,758	41,176
減価償却費	7,081	7,021
減損損失	1,039	92
段階取得に係る差損益 (△は益)	△109	—
負ののれん発生益	△1,343	—
貸倒引当金の増減 (△)	514	1,214
偶発損失引当金の増減 (△)	24	△208
賞与引当金の増減額 (△は減少)	89	16
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	28	22
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	76	156
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△19,257	2,802
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△304	△14
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	6
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△130	△243
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	2	△2
固定資産解体費用引当金の増減額 (△は減少)	1,026	△13
資金運用収益	△99,006	△115,106
資金調達費用	34,738	41,524
有価証券関係損益 (△)	3,276	4,326
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	30	15
為替差損益 (△は益)	0	0
固定資産処分損益 (△は益)	302	△146
商品有価証券の純増 (△) 減	105	209
貸出金の純増 (△) 減	△164,439	△150,187
預金の純増減 (△)	131,128	23,319
譲渡性預金の純増減 (△)	△6,458	5,242
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	264,869	△202,005
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△5,137	4,894
コールローン等の純増 (△) 減	△1,497	2,985
コールマネー等の純増減 (△)	26,608	△36,172
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	67,481	△7,865
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△10,235	3,340
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△78	364
信託勘定借の純増減 (△)	6,426	5,385
資金運用による収入	95,233	113,572
資金調達による支出	△34,495	△41,160
その他	△27,482	50,475
小計	299,863	△244,960
法人税等の支払額	△5,444	△10,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	294,419	△255,788

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,103,982	△1,046,506
有価証券の売却による収入	879,052	1,071,706
有価証券の償還による収入	144,672	164,301
金銭の信託の増加による支出	△4,997	—
有形固定資産の取得による支出	△3,545	△2,084
有形固定資産の売却による収入	336	1,030
無形固定資産の取得による支出	△1,579	△1,892
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△127	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,170	186,554
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△5,892	△8,358
自己株式の取得による支出	△4,728	△1,517
自己株式の売却による収入	111	452
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,509	△9,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	193,739	△78,666
現金及び現金同等物の期首残高	2,029,972	2,223,711
現金及び現金同等物の期末残高	2,223,711	2,145,045

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

<信託を活用した株式報酬制度>

1. 取引の概要

当社は、当社の監査等委員でない取締役(社外取締役および国内非居住者を除く。)および当社の連結子会社である株式会社第四北越銀行の監査等委員でない取締役(社外取締役および国内非居住者を除く。)および執行役員(国内非居住者を除く。当社の監査等委員でない取締役、株式会社第四北越銀行の監査等委員でない取締役および執行役員を併せて、以下、「対象取締役等」という。)を対象に、当社株式の交付を行う信託型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、対象取締役等のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社の株主総会決議で承認を受けた範囲内の金銭に、株式会社第四北越銀行から同行の株主総会決議での承認を経て拠出された金銭を合わせて信託を設定し、当該信託は信託された金銭を原資として当社株式を株式市場から取得します。

信託期間中、予め定める株式交付規程に従い、受益者は一定のポイントの付与を受けた上で、退任時にかかるポイント数の50%に相当する数の当社株式(単元未満株式は切上げ)について交付を受け、残りの株式については、本信託内で換価処分した換価処分金相当額の金銭の給付を受けるものとします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末993百万円、729千株、当連結会計年度末1,277百万円、844千株であります。

なお、当社は2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度末の株式数については、当該株式分割後の株式数を記載しております。

<従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引>

1. 取引の概要

当社は、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与と福利厚生の拡充を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」という。)を導入しております。

本プランは、「第四北越フィナンシャルグループ従業員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「第四北越フィナンシャルグループ従業員持株会専用信託」(以下、「E-Ship信託」という。)を設定し、E-Ship信託は、その設定後約5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、E-Ship信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末2,657百万円、1,337千株、当連結会計年度末2,219百万円、1,117千株であります。

なお、当社は2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度末の株式数については、当該株式分割後の株式数を記載しております。

3. 総額法により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末	2,660百万円
当連結会計年度末	1,975百万円

(会計方針の変更)

(税効果会計に係る会計基準の適用指針の適用)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当連結会計年度の期首から適用しております。

上記に伴い、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合に係る税効果の取扱いについて、当該子会社株式等を売却した企業の財務諸表において、当該売却損益に係る一時差異に対して繰延税金資産又は繰延税金負債が計上されているときは、従来、連結決算手続上、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額は修正しないこととしておりましたが、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債を取り崩す取扱いに変更しております。

当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、当該会計基準の遡及適用前と比べて、前連結会計年度の繰延税金資産が155百万円増加、繰延税金負債が370百万円減少、利益剰余金が526百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、銀行持株会社である当社、並びに株式会社第四北越銀行を含む連結子会社14社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、信用保証業務、クレジットカード業務等を通じて、地域のお客さまに幅広い金融商品・サービスを提供しており、当社の取締役会において定期的にグループ内の会社別の財務情報を報告しております。

したがって、当社グループは、当社をはじめ各連結子会社別のセグメントから構成されておりますが、全セグメントの大宗を占める「銀行業」のほか重要性に鑑み「リース業」「証券業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は預金業務や貸出業務を中心に、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、公共債・投資信託・保険の窓販業務等を行っており、グループの中核と位置づけております。

また、「リース業」は総合リース業務、「証券業」は証券業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方針と同一であり、セグメント間の内部取引は実際の取引額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	証券業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	148,394	20,349	5,170	173,913	8,488	182,401	△343	182,058
セグメント間の内部経常収益	633	379	48	1,061	10,500	11,562	△11,562	—
計	149,027	20,728	5,219	174,975	18,989	193,964	△11,905	182,058
セグメント利益	25,417	923	2,039	28,380	10,245	38,625	△7,757	30,868
セグメント資産	11,040,998	76,780	35,682	11,153,461	375,499	11,528,961	△390,951	11,138,009
セグメント負債	10,611,103	56,443	15,836	10,683,382	31,403	10,714,785	△76,679	10,638,106
その他の項目								
減価償却費	6,699	206	21	6,926	178	7,105	△24	7,081
資金運用収益	98,719	333	188	99,242	7,627	106,870	△7,863	99,006
資金調達費用	34,708	161	3	34,873	9	34,883	△144	34,738
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,621	184	41	4,847	208	5,056	68	5,124

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。
3. 「3. (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」を当連結会計年度の期首から適用しております。この変更に伴い、遡及適用後の数値を記載しております。
4. 調整額は、次のとおりであります。
- ①外部顧客に対する経常収益の調整額△343百万円には、パーチェス法に伴う経常収益調整額△353百万円等を含んでおります。
- ②セグメント利益の調整額△7,757百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- ③セグメント資産の調整額△390,951百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- ④セグメント負債の調整額△76,679百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- ⑤減価償却費の調整額△24百万円は、パーチェス法に伴う減価償却費の調整額等であります。
- ⑥資金運用収益の調整額△7,863百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- ⑦資金調達費用の調整額△144百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- ⑧有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額68百万円は、主としてリース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	証券業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	160,032	21,289	5,143	186,465	8,208	194,673	△27	194,646
セグメント間の内部経常収益	802	368	30	1,201	11,370	12,572	△12,572	—
計	160,834	21,657	5,174	187,666	19,579	207,246	△12,599	194,646
セグメント利益	35,127	1,060	1,948	38,136	10,935	49,071	△7,959	41,112
セグメント資産	10,902,564	89,673	30,502	11,022,740	376,430	11,399,171	△421,374	10,977,796
セグメント負債	10,490,425	68,774	10,982	10,570,181	31,896	10,602,078	△103,152	10,498,925
その他の項目								
減価償却費	6,684	176	15	6,876	182	7,058	△37	7,021
資金運用収益	114,149	455	250	114,854	8,626	123,480	△8,374	115,106
資金調達費用	41,493	356	0	41,850	6	41,856	△331	41,524
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,472	192	34	3,700	265	3,965	12	3,977

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- ①外部顧客に対する経常収益の調整額△27百万円には、パーチェス法に伴う経常収益調整額160百万円等を含んでおります。
- ②セグメント利益の調整額△7,959百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- ③セグメント資産の調整額△421,374百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- ④セグメント負債の調整額△103,152百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- ⑤減価償却費の調整額△37百万円は、パーチェス法に伴う減価償却費の調整額等であります。
- ⑥資金運用収益の調整額△8,374百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- ⑦資金調達費用の調整額△331百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- ⑧有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12百万円は、主としてリース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	5,706円68銭	5,487円84銭
1株当たり当期純利益	237円35銭	335円91銭

- (注) 1. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。
2. 「3. (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」を当連結会計年度の期首から適用しております。この変更に伴い、前連結会計年度については、遡及適用後の数値を記載しております。この結果、上記株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定した1株当たり純資産額は6円00銭増加しております。なお、1株当たり当期純利益に影響はありません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	499,902	478,870
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	19	6
(うち非支配株主持分)	19	6
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	499,883	478,864
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	87,596	87,259

- (注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数
前連結会計年度 2,067千株 当連結会計年度 1,961千株

5. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	21,203	29,349
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	百万円	21,203	29,349
普通株式の期中平均株式数	千株	89,329	87,370

- (注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数
前連結会計年度 1,183千株 当連結会計年度 2,026千株

(重要な後発事象)

(当社と株式会社群馬銀行の経営統合に関する基本合意について)

当社は、2025年4月24日開催の取締役会において、株式会社群馬銀行(以下「群馬銀行」といい、当社と群馬銀行を併せ、以下「両社」といいます。)と、相互信頼および対等統合を基本的な方針とする経営統合(以下「本経営統合」または「本件」といいます。)の実現を目指すことについて基本合意することを決議し、両社の間で基本合意書を締結いたしました。

1. 本経営統合の理念と目的

本経営統合は、現状でもそれぞれの営業エリアにおいて盤石な顧客基盤をもち、堅調な収益力と強固な財務基盤をもつ両社が統合することにより、経営の規模と質の両面で地方銀行トップクラスの新金融グループへとステップアップを目指すものです。

両社は相互信頼および対等統合を基本的な方針とし、それぞれの営業地盤において培ったお客さまとの信頼関係や地域への理解を結集させ、コンサルティング機能を拡充、高度化させることにより、地域への貢献と企業価値の持続的向上により一層取り組んでまいります。

また、規模の経済を働かせた合理化・効率化のメリットを最大限発揮するとともに、それぞれの強みを活かしたお客さまへの付加価値の提供により、将来にわたって持続可能なビジネスモデルを構築してまいります。

さらには、両社の経営資源のポテンシャルを最大限に発揮させるため強固なグループ経営管理態勢を整備し、持続的な成長と企業価値の向上を着実に実現させていくことにより、お客さま、地域、株主の皆さまの期待に応えることができる価値ある地域金融グループを目指してまいります。

2. 統合の形態

本経営統合は持株会社方式によるものとし、効率的に経営統合を進める観点から一般的に用いられている手法を採用し、既に持株会社体制となっている当社を新しい金融グループの持株会社として活用する予定です。

具体的には、両社の株主総会において本経営統合に必要な事項の承認が得られること、および本経営統合を行うにあたり必要となる関係当局の許認可が得られることを前提として、2027年4月1日を目途に、当社の商号を変更したうえで(具体的な商号は本経営統合に関する最終契約(以下「本件最終契約」といいます。))において定める予定です。以下、商号変更後の持株会社を「統合持株会社」といいます。)、群馬銀行が統合持株会社と株式交換を行い、経営統合を行う予定です。群馬銀行は、株式交換により第四北越銀行と並んで統合持株会社の完全子会社となりますので、群馬銀行の株式は、株式交換の効力発生日に先立ち、東京証券取引所を上場廃止となる予定です。

また、経営統合時の統合持株会社の本店所在地は、両社間で協議の上、本件最終契約において定める予定です。なお、子会社となる第四北越銀行および群馬銀行の本店所在地は変わりません。統合当初の機関は、監査等委員会設置会社とすることを想定しておりますが、その詳細については、両社間で協議の上、本件最終契約において定める予定です。

なお、本経営統合の形態については、今後両社で継続的な協議・検討の上、変更する可能性があります。

3. 株式交換比率

今後実施するデュー・ディリジェンスの結果および両社がそれぞれ起用する第三者算定機関による、当該第三者算定機関が適切と考える手法を用いた株式交換比率算定の結果等を踏まえて、決定次第公表いたします。

4. 統合準備委員会の設置

両社は、円滑な本経営統合の実現に向けて、統合準備委員会を設置し、本経営統合に関する協議を集中的に行ってまいります。

5. 今後のスケジュール

2026年3月(予定)	本件最終契約締結
2026年12月(予定)	両社臨時株主総会開催
2027年4月1日(予定)	株式交換効力発生日

(注) 上記は現時点における予定であり、両社の今後の協議等によって変更になる場合がございます。また、本経営統合の実行にあたっては、必要となる関係当局の許認可(Form F-4による登録届出書の米国証券取引委員会(以下「SEC」といいます。))への提出および効力発生を含みます。)が得られることを前提としていますが、当該許認可の取得状況等によって、本経営統合の日程が遅延する事由が生じた場合には、速やかに公表いたします。

6. 両社の概要(2024年12月末時点)

名称	第四北越フィナンシャルグループ	群馬銀行
所在地	新潟県新潟市中央区 東堀前通七番町1071番地1	群馬県前橋市元総社町194番地
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 殖栗 道郎	代表取締役頭取 深井 彰彦
事業内容	銀行、その他銀行法により子会社と することができる会社の経営管理お よびこれに付帯関連する一切の業務	銀行業
資本金	300億円	486億円
設立年月日	2018年10月1日 (第四北越銀行創立日 1873年11月2日)	1932年9月12日
発行済株式数	91,885,956株	415,888,177株
時価総額	2,752億円	4,709億円
決算期	3月31日	3月31日
総資産(連結)	10兆8,301億円	10兆6,119億円
純資産(連結)	4,929億円	5,672億円
預金等残高(単体)	8兆6,042億円(第四北越銀行単体)	8兆6,306億円
貸出金残高(単体)	5兆5,411億円(第四北越銀行単体)	6兆7,904億円
従業員数(連結) (2025年3月末時点)	3,504人	2,927人
店舗数(出張所含む) (2025年3月末時点)	国内203店舗(139拠点)、 海外1事務所	国内160店舗(106拠点)、 海外1店舗・3事務所

7. その他

本経営統合が実施される場合、群馬銀行の株主に対し、持株会社となる商号変更後の当社の株式が交付されることとなります。1933年米国証券法に基づき、本経営統合について、当社がForm F-4登録届出書をSECに提出することが予定されています。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,130	1,558
未収収益	286	326
未収還付法人税等	528	—
その他	—	1
流動資産合計	2,945	1,886
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	1	1
有形固定資産合計	1	1
無形固定資産		
商標権	5	4
ソフトウェア	1	0
無形固定資産合計	6	5
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	322,102	322,109
繰延税金資産	150	231
その他	236	—
投資その他の資産合計	322,490	322,342
固定資産合計	322,498	322,348
資産の部合計	325,444	324,235
負債の部		
流動負債		
未払費用	13	17
未払配当金	56	67
未払法人税等	2	46
賞与引当金	41	57
役員賞与引当金	23	28
その他	26	29
流動負債合計	163	246
固定負債		
長期借入金	2,660	1,975
株式報酬引当金	179	199
債務保証損失引当金	2	—
長期預り金	933	1,060
その他	344	426
固定負債合計	4,120	3,662
負債の部合計	4,283	3,909

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金		
資本準備金	7,500	7,500
その他資本剰余金	280,106	280,106
資本剰余金合計	287,606	287,606
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,192	11,411
利益剰余金合計	11,192	11,411
自己株式	△7,638	△8,692
株主資本合計	321,160	320,326
純資産の部合計	321,160	320,326
負債及び純資産の部合計	325,444	324,235

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	7,433	8,417
関係会社受入手数料	1,036	1,218
その他	0	0
営業収益合計	8,469	9,635
営業費用		
販売費及び一般管理費	978	1,160
営業費用合計	978	1,160
営業利益	7,490	8,474
営業外収益		
受取保証料	20	50
債務保証損失引当金戻入額	—	2
雑収入	1	10
営業外収益合計	22	63
営業外費用		
債務保証損失引当金繰入額	2	—
雑損失	3	0
営業外費用合計	6	0
経常利益	7,506	8,537
特別利益		
子会社清算益	463	—
特別利益合計	463	—
税引前当期純利益	7,970	8,537
法人税、住民税及び事業税	35	41
法人税等調整額	△57	△80
法人税等合計	△22	△39
当期純利益	7,992	8,577

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	30,000	7,500	280,105	287,605	9,092	9,092	△3,066	323,632	323,632
当期変動額									
剰余金の配当					△5,892	△5,892		△5,892	△5,892
当期純利益					7,992	7,992		7,992	7,992
自己株式の取得							△4,728	△4,728	△4,728
自己株式の処分			0	0			157	157	157
当期変動額合計	－	－	0	0	2,100	2,100	△4,571	△2,471	△2,471
当期末残高	30,000	7,500	280,106	287,606	11,192	11,192	△7,638	321,160	321,160

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	30,000	7,500	280,106	287,606	11,192	11,192	△7,638	321,160	321,160
当期変動額									
剰余金の配当					△8,358	△8,358		△8,358	△8,358
当期純利益					8,577	8,577		8,577	8,577
自己株式の取得							△1,517	△1,517	△1,517
自己株式の処分			0	0			464	464	464
当期変動額合計	－	－	0	0	218	218	△1,053	△834	△834
当期末残高	30,000	7,500	280,106	287,606	11,411	11,411	△8,692	320,326	320,326

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。